

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.jeol.co.jp/corporate/ir/public_notice/index.html (ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。



〒196-8558
東京都昭島市武蔵野3-1-2 TEL.042-543-1111 FAX.042-546-3353

WEBサイトのご紹介

<http://www.jeol.co.jp/>



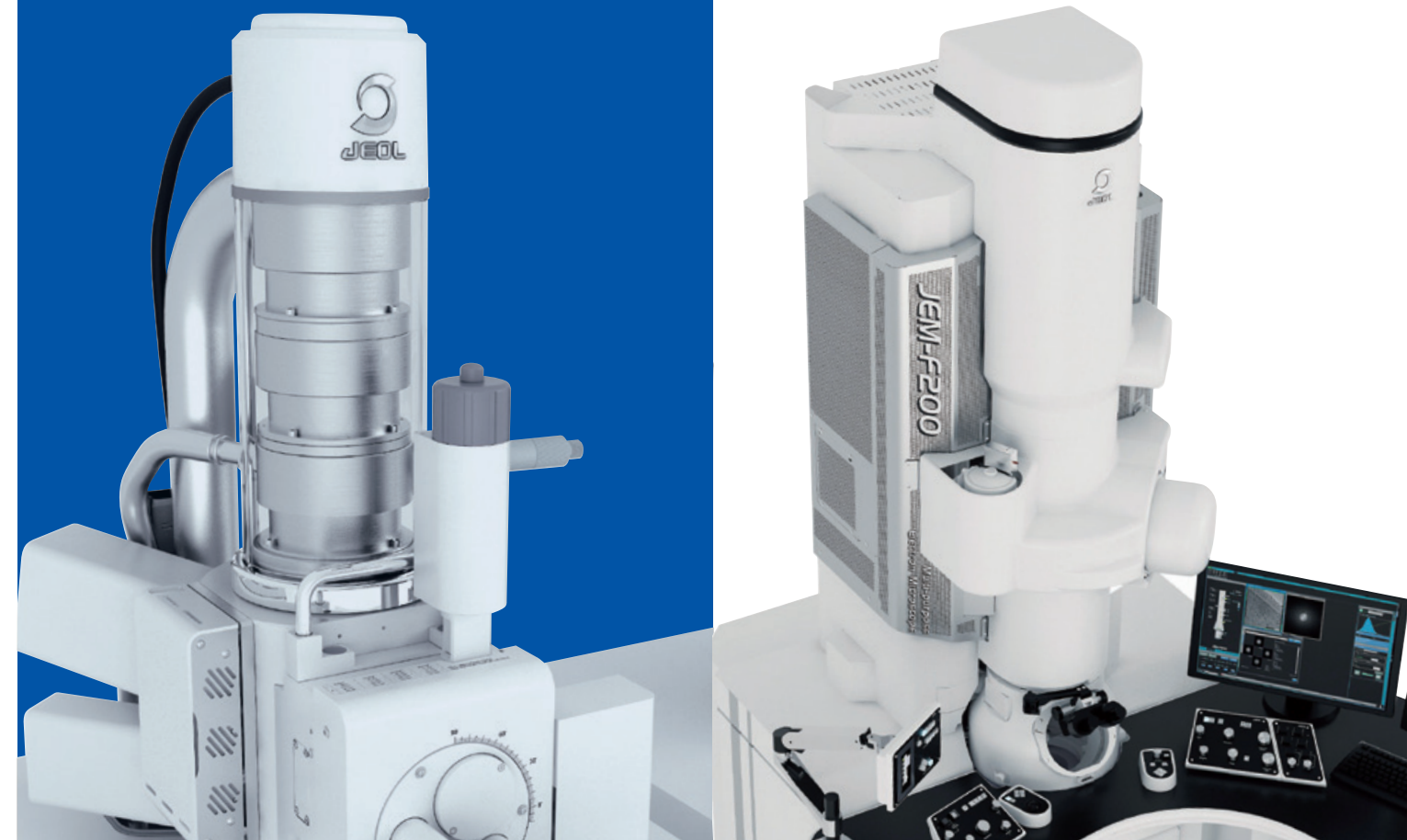
日本電子株式会社

証券コード：6951



第69期 報告書

平成27年4月1日～平成28年3月31日



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。





代表取締役社長

栗原 権右衛門

■ 経営理念

日本電子は「創造と開発」を基本とし
常に世界最高の技術に挑戦し製品を通じて
科学の進歩と社会の発展に貢献します

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第69期報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度における経済状況は、地政学的リスクの影響、新興国経済の減速、世界的な株安が加速する中で第4四半期より急激に進行した円高等の不安要素はあるものの、政府の金融緩和政策等による是正や設備投資の持ち直し等により、概ね景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況下、JEOLグループは、中期経営計画「Dynamic Vision」(2013年度～2015年度)に掲げる重点戦略を強力に推進し、企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに受注・売上の確保に努めました。この結果、後記

にご報告のと通りの業績となりました。

JEOLグループは、2016年度から2018年度を対象とする新中期経営計画「Triangle Plan」を策定いたしました。

今般の新中期経営計画「Triangle Plan」では、前々期の中期経営計画「CHALLENGE 5」(2010年度～2012年度)における「経営構造改革」の成果および前中期経営計画「Dynamic Vision」における成長戦略を継承し、これまで推進してまいりましたYOKOGUSHI戦略を背景に、新たに“Speed”、“Difference”、“Change”の3つを更なる成長へのキーワードとして掲げ、成長戦略の深化・具現化により、適正な利益を継続的に創出することができる高収益中堅企業への変革を大目標としています。

JEOLグループは、引き続き、事業構造の変革

と安定した収益構造の構築に努めるとともに、グループ一体となって環境保全に取組み、また、コンプライアンスの強化を図り、企業倫理を徹底し、良き企業風土を醸成して、持続的成長のための経営基盤の強化に努めてまいります。

また、当期の配当につきましては、業績および財務状況等を勘案した結果、期末配当は1株当たり3円50銭(中間配当を含め1株当たり年6円)とさせていただきます。

企業価値の向上および収益体質の改善に向け、更なる経営努力を重ねてまいります。何卒、ご理解の程よろしくお願い申し上げます。

2016年6月

Triangle Plan

(2016-2018年度)

新中期経営計画「Triangle Plan」では、前々期中期経営計画「CHALLENGE 5」における「経営構造改革」の成果および前中期経営計画「Dynamic Vision」における成長戦略を継承し、これまで推進してまいりましたYOKOGUSHI戦略を背景に、新た

に“Speed”、“Difference”、“Change”の3つを更なる成長へのキーワードとして掲げ、成長戦略の深化・具現化により、適正な利益を継続的に創出することができる高収益中堅企業への変革を大目標としています。

■コーポレートメッセージ

Solutions for Innovation

お客様の明日への革新を実現する最適なソリューションを提供します

■“Triangle Plan” 実現に向けたアプローチ

Speed

スピードを制する者が
ビジネスを制する

- 全ての製品で開発スピードアップを実現
- ハイスループット機能を向上させた製品開発力の強化
- 納期短縮、納入調整時間の短縮
- 部品消耗品の速やかな供給、迅速なサービス対応の実現
- スピードを重視する民需市場への対応力の強化

Difference

競合優位＝
“違い(Difference)”の創造

- 競合他社との違いを意識した製品開発力の強化
- YOKOGUSHI販促の推進
- ビジネスに直結する具体的なYOKOGUSHI活動の展開
- 競合他社との違いを意識したソリューションビジネスの更なる推進

Change

環境の変化に適応し、
自己変革へ挑戦

- 物売りからアフターマーケットへのビジネスモデルの拡張
- 事業環境を常にモニタリングし、変化を察知し対応できる体制を構築

新中期経営計画概要

CHALLENGE 5、Dynamic Visionで築いた礎に基づき、YOKOGUSHI戦略を土台とし、“Speed”“Difference”“Change”の3軸でTopline強化・Cost低減を推進、収益力に磨きをかけ、“尖った”高収益中堅企業を目指す。



2015年 11月

新型走査電子顕微鏡 JSM-IT100 InTouchScope™を販売開始
—コンパクトでありながらも多機能なSEM—

新型走査電子顕微鏡 JSM-IT100 InTouchScope™を開発し、販売を開始しました。JSM-IT100は、従来機種「JSM-6510、JSM-6010Plus InTouchScope™」よりも設置面積を約30%削減して設置場所の自由度を高くし、卓上走査電子顕微鏡並のスペースに設置することが可能となりました。



2016年 1月

多機能電子顕微鏡 JEM-F200を販売開始

多機能電子顕微鏡 JEM-F200を開発し、販売を開始しました。JEM-F200は、空間分解能と分析性能を向上させるとともに、多目的な使い方における操作性を考慮した新しい操作システムを搭載し、電子顕微鏡の初心者から熟練者まで思わず使いたくなるようなスマートな外観を備え、省エネルギー化とCO₂削減をコンセプトとして開発された電界放出形透過電子顕微鏡です。



最新の多重周回飛行時間質量分析計 JMS-MT3010HRGAを販売開始
—先端エネルギー分野の微量ガス分析向け—

最新のイオン多重周回技術を用いてコンパクト化と高い質量分解能を実現した、多重周回飛行時間質量分析計 JMS-MT3010HRGAを開発し、販売を開始しました。未知物質の解明に必要な、高い質量分解能に加えて水素原子イオンの検出も可能であり、今後の水素社会形成や次世代エネルギー開発に向けた先端材料研究などさまざまな研究ニーズに対応できます。



コンパクト超高磁場NMRの実現へ
—レアアース系高温超伝導ワイヤを使用したNMR装置を開発—

理化学研究所ライフサイエンス技術基盤研究センターNMR施設とジャパンスーパーコンダクタテクノロジー(株)、物質・材料研究機構、(株)JEOL RESONANCE、千葉大学の共同研究グループは、レアアース系高温超伝導ワイヤを用いた核磁気共鳴(NMR)装置を開発し、タンパク質試料のNMR測定に成功しました。これにより、極めてコンパクトな超高磁場NMR装置の実現が期待できます。

2016年 4月

平成28年度科学技術分野の文部科学大臣表彰において
二つの業績で科学技術賞を同時受賞

当社の社員である高橋秀之氏(SA事業ユニット)および当社の連結子会社である(株)JEOL RESONANCEの田中良二氏(技術部開発グループ エキスパート)が、平成28年度科学技術分野の文部科学大臣表彰において、「電子顕微鏡用軟X線発光分析システムの開発育成」と「高温超伝導体を利用した世界初の超1GHz NMR装置の開発」の二つの業績で科学技術賞(開発部門)を同時受賞しました。

超伝導磁石の世界最高記録を達成

国立研究開発法人科学技術振興機構の研究成果展開事業・戦略的イノベーション創出推進プログラムによって実施された共同研究により、27.6テスラ(1.18ギガヘルツ)の定常磁場の発生に成功しました(2016年4月1日現在)。これにより、共同研究グループが開発を目指す高磁場でありながらコンパクトなNMR装置の実現に一歩近づきました。本研究開発は当社と理化学研究所が共同で運営している「理研 CLST-JEOL連携センター」が支援しています。

2016年 3月

定量NMR(qNMR)分析法が「新市場創造型標準化制度」の活用対象に

日本工業標準調査会(工業標準化法に基づいて経済産業省に設置されている審議会)において、和光純薬工業(株)と当社が提案した「定量核磁気共鳴(qNMR)分析法に関する標準化」が「新市場創造型標準化制度」の活用対象となりました。「新市場創造型標準化制度」は、経済産業省により、新市場創造や産業競争力の強化につながる戦略的な標準化の推進のため、迅速な国内標準化(JIS化)や国際標準(ISO/IEC)の提案を可能にすることを目的に創設されました。

2016年 2月

堀場製作所と欧米向け
生化学自動分析装置
(JCA-BM6010/C)の販売提携に合意

当社製の生化学自動分析装置(JCA-BM6010/C)の欧米における販売提携に関して、(株)堀場製作所と合意しました。当該生化学自動分析装置を「HORIBAブランド」として欧米で販売します。両社での提携は初めてで、当社は欧米市場での事業展開を強化します。



環境への取り組み

《JGMS基本方針》

JEOLグループは、経営理念のもと、最先端の理科学計測機器、半導体関連機器、産業機器、医用機器等の製品やサービスを通じ、お客様、並びに市場の求めるトータルソリューションを提供するとともに、持続的発展の可能な循環型社会の実現に貢献します。

● 環境保全活動の推進

EUにおける廃電気・電子機器(WEEE)指令および電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限(RoHS)指令に対応すべく、グループで環境法規委員会を設置し、取り組んでいます。

● 昭島市環境配慮事業者ネットワークへの参画

JEOLグループは、地域から地球環境に貢献するとの考えのもとに、2005年4月に設立された昭島市内の企業が参加する「昭島市環境配慮事業者ネットワーク」に設立当初から積極的に参画しています。

● 捨てちゃダメ運動

JEOLグループでは、会社から最寄り駅までの通勤路や会社周辺を定期的に清掃する運動を1994年から展開し、通算開催回数 は100回を超えました。

CSR

● 理科支援授業の実施について

JEOLグループの60周年記念事業の一環として、これまで2007年から継続して近隣の小学校を中心に理科支援授業を実施しています。この特別授業は、JEOLグループから講師を派遣し、卓上走査電子顕微鏡を使って、実際に児童が植物の花粉などを観察する内容です。2011年から、東日本大震災で被災した児童を対象に、石巻市や仙台市、塩釜市、名取市の小学校において、特別授業を実施しており、今後も継続していきます。



● (公財)風戸研究奨励会について

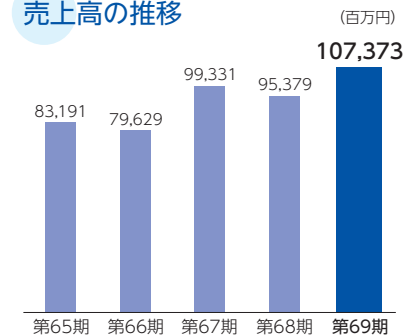
(公財)風戸研究奨励会は1969年に当社の創立20周年を記念し、創立者の風戸健二氏の寄付により、電子顕微鏡および関連装置の研究・開発ならびに電子顕微鏡および関連装置を用いた研究の推進を目的として設立され、学術振興活動を行っています。

営業の概況

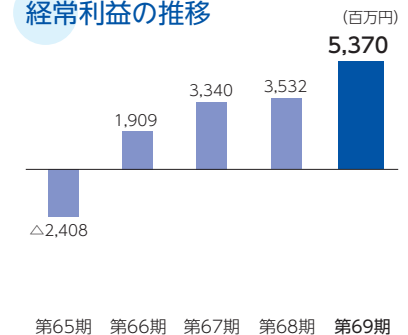
当連結会計年度の売上高は107,373百万円（前期95,379百万円に比し12.6%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は6,145百万円（前期2,926百万円に比し110.0%増）、経常利益は5,370百万円（前期3,532百万円に比し52.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,089百万円（前期1,991百万円に比し105.3%増）となりました。

また、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加は8,137百万円であり、投資有価証券売却による収入があった一方で、有形固定資産の取得による支出等により、投資活動による資金の減少が1,697百万円となりました。一方、借入金の返済等により、財務活動による資金の減少が5,820百万円となりました。

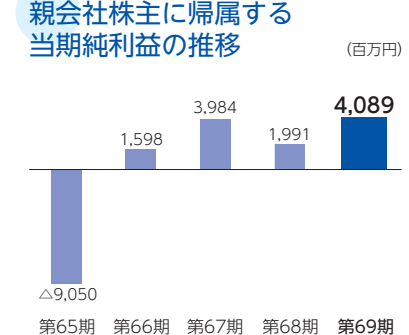
売上高の推移



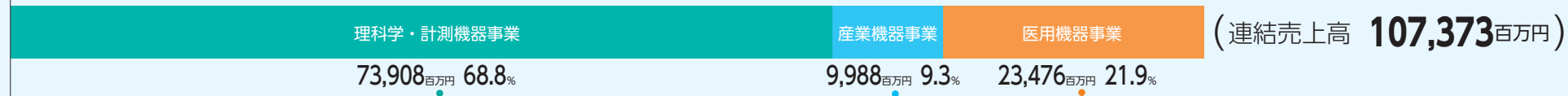
経常利益の推移



親会社株主に帰属する当期純利益の推移



第69期 売上高構成比



JEOLグループの3つの事業ドメイン

理科学・計測機器事業

電子顕微鏡への引合いは引き続き好調であり、材料・医学・生物分野における開発研究から品質管理等の幅広い分野からの要求に応えました。また、核磁気共鳴装置は製品の競争力向上により、グローバル市場における引合いが大きく伸びました。

当事業の売上高は73,908百万円（前期比6.8%増）となりました。



JSM-IT100 InTouchScope™



JNM-ECZ500R

■ 電子光学機器

透過電子顕微鏡、分析電子顕微鏡、電子プローブマイクロアナライザ、光電子分光装置、オージェマイクロプローブ、電子顕微鏡周辺機器

■ 分析機器

核磁気共鳴装置、電子スピン共鳴装置、質量分析計（MALDI）飛行時間質量分析計、ガスクロマトグラフ質量分析計、液体クロマトグラフ質量分析計、ポータブルガスクロマトグラフ、ガスモニタ分析装置、X線CT微細構造解析システム

■ 計測検査機器

走査電子顕微鏡、分析走査電子顕微鏡、電子顕微鏡周辺機器、複合ビーム加工観察装置、集束イオンビーム加工観察装置、薄膜試料作製装置、クロスセクションポリリッシャ、エネルギー分散形蛍光X線分析装置

産業機器事業

電子ビーム描画装置の売上が伸びました。また、電子ビーム蒸着用電子銃・電源の売上は堅調に推移しました。当事業の売上高は9,988百万円（前期比34.3%増）となりました。

■ 半導体関連機器

電子ビーム描画装置（スポットビーム描画、可変成形ビーム描画）



JBX-9500FS

■ 産業機器

直進形電子銃・電源、電子ビーム蒸着用電子銃・電源、プラズマ発生用高周波電源、内蔵形プラズマ銃・電源、高周波誘導熱プラズマ装置

医用機器事業

国内向け生化学自動分析装置の売上は堅調に推移しました。海外はOEM供給先であるシーメンス向け新製品投入効果により売上が伸びました。

当事業の売上高は23,476百万円（前期比25.4%増）となりました。

■ 医用機器

生化学自動分析装置、臨床検査情報処理システム、全自動アミノ酸分析機



JCA-BM8060G

連結財務諸表

連結貸借対照表

科 目	第69期	第68期
	平成28年3月31日現在	平成27年3月31日現在
資産の部		
流動資産	84,895	84,152
現金及び預金	12,441	12,141
受取手形及び売掛金	26,168	29,105
商品及び製品	11,423	12,204
仕掛品	27,944	23,732
原材料及び貯蔵品	1,949	1,885
繰延税金資産	2,156	2,568
未取還付法人税等	82	51
未収消費税等	1,847	1,323
その他	1,297	1,524
貸倒引当金	△418	△386
固定資産	28,547	31,663
有形固定資産	13,036	13,408
建物及び構築物	21,874	20,807
減価償却累計額	△15,350	△14,959
建物及び構築物(純額)	6,523	5,847
機械装置及び運搬具	3,498	3,514
減価償却累計額	△2,734	△2,836
機械装置及び運搬具(純額)	764	678
工具、器具及び備品	17,977	18,613
減価償却累計額	△15,081	△16,017
工具、器具及び備品(純額)	2,896	2,595
土地	1,833	1,879
リース資産	3,629	3,934
減価償却累計額	△2,645	△2,193
リース資産(純額)	984	1,741
建設仮勘定	34	666
無形固定資産	3,579	4,155
ソフトウェア	453	742
リース資産	115	109
のれん	2,866	3,236
その他	144	66
投資その他の資産	11,931	14,099
投資有価証券	8,586	10,786
繰延税金資産	587	688
その他	2,765	2,664
貸倒引当金	△7	△40
繰延資産	58	52
株式交付費	14	29
社債発行費	44	23
資産合計	113,501	115,868

(単位:百万円)

科 目	第69期	第68期
	平成28年3月31日現在	平成27年3月31日現在
負債の部		
流動負債	58,115	58,038
支払手形及び買掛金	21,722	19,361
短期借入金	16,912	18,822
1年内償還予定の社債	650	585
リース債務	489	824
未払金	2,545	1,829
未払法人税等	530	633
未払消費税等	200	274
繰延税金負債	24	0
前受金	8,175	8,473
賞与引当金	1,155	1,096
その他	5,708	6,136
固定負債	23,299	27,380
社債	2,662	875
長期借入金	8,775	13,292
リース債務	784	1,943
繰延税金負債	24	29
役員退職慰労引当金	189	194
退職給付に係る負債	10,260	10,440
資産除去債務	331	328
その他	271	276
負債合計	81,414	85,418
純資産の部		
株主資本	32,944	29,340
資本金	10,037	10,037
資本剰余金	9,386	9,386
利益剰余金	14,057	10,451
自己株式	△536	△534
その他の包括利益累計額	△857	1,109
その他有価証券評価差額金	2,514	3,600
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	△1,061	△447
退職給付に係る調整累計額	△2,310	△2,042
純資産合計	32,086	30,449
負債純資産合計	113,501	115,868

連結損益計算書

科 目	第69期	第68期
	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで
売上高	107,373	95,379
売上原価	67,099	60,535
売上総利益	40,274	34,843
販売費及び一般管理費	34,128	31,917
研究開発費	6,479	5,515
その他	27,649	26,402
営業利益	6,145	2,926
営業外収益	749	1,494
受取利息	69	51
受取配当金	124	94
受取保険金	-	77
受託研究収入	150	215
持分法による投資利益	153	146
為替差益	-	706
その他	251	202
営業外費用	1,524	887
支払利息	461	494
売上債権売却損	28	190
為替差損	950	-
その他	84	202
経常利益	5,370	3,532
特別利益	688	22
固定資産売却益	19	20
投資有価証券売却益	667	-
その他	1	2
特別損失	289	59
固定資産売却損	62	1
固定資産除却損	16	58
関係会社整理損	161	-
和解金	49	-
その他	0	-
税金等調整前当期純利益	5,770	3,496
法人税、住民税及び事業税	1,046	1,099
法人税等調整額	633	405
法人税等合計	1,680	1,504
当期純利益	4,089	1,991
親会社株主に帰属する当期純利益	4,089	1,991

(単位:百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科 目	第69期	第68期
	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,137	9,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,697	△2,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,820	△3,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	△367	509
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	252	3,825
現金及び現金同等物の期首残高	11,465	7,640
現金及び現金同等物の期末残高	11,717	11,465

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,037	9,386	10,451	△534	29,340
当期変動額					
剰余金の配当			△483		△483
親会社株主に帰属する当期純利益			4,089		4,089
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	3,606	△1	3,604
当期末残高	10,037	9,386	14,057	△536	32,944

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,600	0	△447	△2,042	1,109	30,449
当期変動額						
剰余金の配当					-	△483
親会社株主に帰属する当期純利益					-	4,089
自己株式の取得					-	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,086	△0	△613	△267	△1,967	△1,967
当期変動額合計	△1,086	△0	△613	△267	△1,967	1,636
当期末残高	2,514	-	△1,061	△2,310	△857	32,086

単体財務諸表

単体貸借対照表(要旨)

科目	第69期	第68期
	平成28年3月31日現在	平成27年3月31日現在
資産の部		
流動資産	68,590	62,166
現金及び預金	3,288	1,674
受取手形	6,248	2,009
売掛金	19,578	23,314
たな卸資産	33,002	29,776
その他	6,613	5,526
貸倒引当金	△141	△134
固定資産	28,159	31,206
有形固定資産	9,652	10,396
建物・構築物	5,193	5,296
機械及び装置	321	275
土地	926	926
その他	3,210	3,897
無形固定資産	576	847
投資その他の資産	17,929	19,962
投資有価証券	6,271	8,372
関係会社株式	8,728	8,728
その他	2,937	2,868
貸倒引当金	△7	△7
繰延資産	58	52
資産合計	96,808	93,426

単体損益計算書(要旨)

科目	第69期	第68期
	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
売上高	87,516	75,823
売上原価	62,993	55,536
売上総利益	24,523	20,286
販売費及び一般管理費	15,166	14,300
研究開発費	5,397	4,460
営業利益	3,959	1,524
営業外収益	1,748	2,150
営業外費用	1,502	857
経常利益	4,205	2,817
特別利益	684	15
特別損失	234	78

(単位:百万円)

科目	第69期	第68期
	平成28年3月31日現在	平成27年3月31日現在
負債の部		
流動負債	46,474	41,038
支払手形	11,503	9,727
買掛金	8,799	8,345
短期借入金	16,912	14,047
未払金	2,330	1,677
前受金	3,300	3,101
その他	3,627	4,138
固定負債	19,852	23,845
社債	2,662	875
長期借入金	8,775	13,292
退職給付引当金	6,998	7,099
その他	1,416	2,578
負債合計	66,326	64,883
純資産の部		
株主資本	27,967	24,942
評価・換算差額等	2,514	3,600
純資産合計	30,481	28,542
負債純資産合計	96,808	93,426

(単位:百万円)

科目	第69期	第68期
	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
税引前当期純利益	4,655	2,754
法人税、住民税及び事業税	310	207
法人税等調整額	835	464
当期純利益	3,510	2,082

会社概要

設立 昭和24年5月30日
 資本金 100億3,774万円
 従業員数 連結:2,963名
 単独:1,903名

役員 (平成28年6月28日現在)

代表取締役社長 栗原 権右衛門
 代表取締役兼副社長執行役員 岩槻 正志
 取締役兼副社長執行役員 正井 俊之
 取締役兼専務執行役員 福山 幸一
 取締役兼専務執行役員 二村 英之
 取締役兼常務執行役員 大井 泉
 取締役兼常務執行役員 田澤 豊彦
 社外取締役 赤尾 博
 社外取締役 長久保 敏
 常勤監査役 若狭 崇
 常勤監査役 福島 一則
 社外監査役 宮川 肇
 社外監査役 後藤 明史

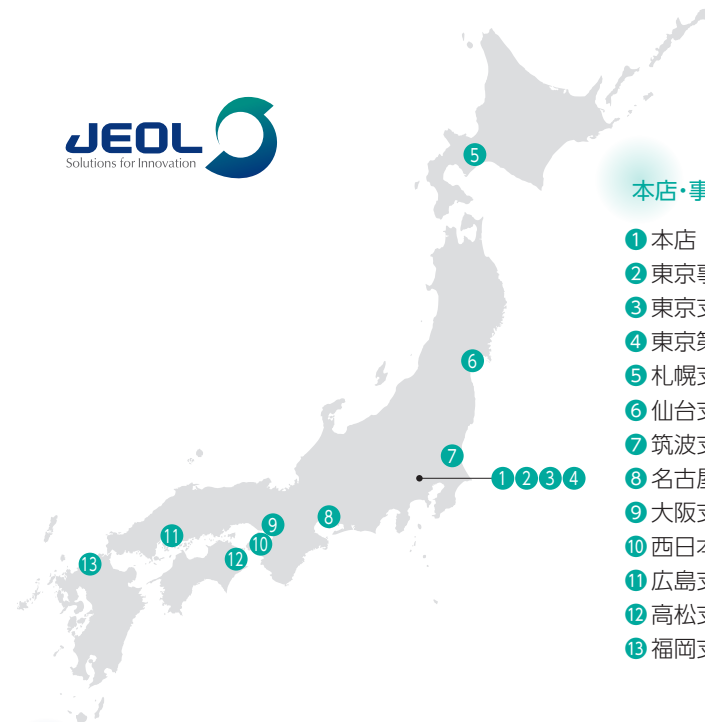
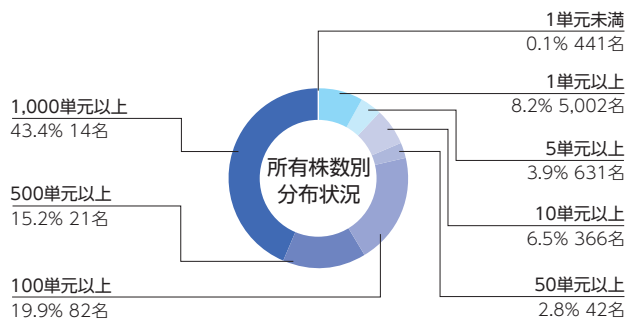
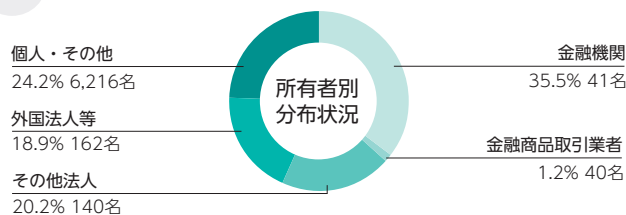
株式の状況

発行可能株式総数 200,000,000 株
 発行済株式の総数 97,715,600 株
 株主数 6,599 名
 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
(株)ニコン	8,600	8.9
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	7,373	7.6
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	4,494	4.7
(株)三菱東京UFJ銀行	3,008	3.1
三菱電機(株)	3,000	3.1
日本電子グループ従業員持株会	2,757	2.9
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口4)	2,450	2.5
日本電子共栄会	2,409	2.5
日本生命保険(株)	1,844	1.9
明治安田生命保険(株)	1,690	1.7

(注) 持株比率は自己株式(1,083,293株)を控除して計算しております。

株式分布状況



本店・事業所一覧

- 1 本店・工場
- 2 東京事務所
- 3 東京支店
- 4 東京第二事務所
- 5 札幌支店
- 6 仙台支店
- 7 筑波支店
- 8 名古屋支店
- 9 大阪支店
- 10 西日本ソリューションセンター
- 11 広島支店
- 12 高松支店
- 13 福岡支店

国内関係会社

日本電子テクニクス(株)
 日本電子テクノサービス(株)
 山形クリエイティブ(株)^{※1}
 データムインストルメンツ(株)^{※2}
 (株)JEOL RESONANCE

※1 山形クリエイティブ(株)は平成28年4月1日付で日本電子山形(株)に社名を変更いたしました。
 ※2 データムインストルメンツ(株)は平成28年4月1日付で日本電子インストルメンツ(株)に社名を変更いたしました。

海外関係会社

- A JEOL USA, INC. (アメリカ)
- B JEOL (EUROPE) SAS (フランス)
- C JEOL (U. K.) LTD. (イギリス)
- D JEOL (EUROPE) B. V. (オランダ)
- E JEOL (SKANDINAVISKA) A. B. (スウェーデン)
- F JEOL (GERMANY) GmbH (ドイツ)
- G JEOL (ITALIA) S.p.A. (イタリア)
- H JEOL ASIA PTE. LTD. (シンガポール)
- I JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD. (台湾)
- J JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD. (オーストラリア)
- K JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V. (メキシコ)
- L JEOL CANADA, INC. (カナダ)
- M JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda. (ブラジル)
- N JEOL (MALAYSIA) SDN BHD (マレーシア)
- O JEOL (BEIJING) CO., LTD. (中国)
- P JEOL Shanghai Semiconductors Ltd. (中国)
- Q JEOL DATUM Shanghai Co., Ltd. (中国)
- R JEOL (RUS) LLC (ロシア)
- S JEOL INDIA PVT. LTD. (インド)
- T JEOL GULF FZE (UAE)
- U JEOL KOREA LTD. (韓国)